

投資者の皆さまへ
(販売用資料)

(2019年11月)

SDGs Bond

世界SDGsハイインカム・ファンド

(為替ヘッジあり 毎月分配型) (為替ヘッジなし 毎月分配型)
(為替ヘッジあり 資産成長型) (為替ヘッジなし 資産成長型)

追加型投信／内外／債券



■ 投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込み

大和証券

Daiwa Securities

大和証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、
一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

■ 資料作成、設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

三井住友DSアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号
加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

次の世代に先送りできない
社会的課題の解決へ向け、
すでに世界は動き出している。

世界が取り組む17の目標 (SDGs)



国連広報センター作成

SDGs (エス・ディー・ジーズ) とは、「Sustainable Development Goals (持続可能な開発目標)」の略称で、2015年に国連が採択した「誰一人取り残さない」世界の実現を2030年までに目指す17の目標と169のターゲットです。



課題解決への取り組みは世界のメガトレンドに

2030年に向けた世界的な取り組みによる市場機会の創出期待は、年間最大12兆米ドル

SDGs達成によってもたらされる市場機会

年間最大12兆米ドルの
市場機会

2030年までに3.8億人の
雇用を創出

2030年までに世界の食品廃棄物を半減させる



災害に強い安全な都市や居住空間を作る



再生可能エネルギーの割合を大幅に拡大させる
(イメージ図)



全ての人支払い可能な費用で医療を受けられる



(注) 市場機会および雇用創出は、BETTER BUSINESS BETTER WORLD, January 2017によるデータです。

※上記は将来の予想であり、今後の市場環境等を示唆あるいは保証するものではありません。
この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

(出所) Business & Sustainable Development Commission、国連のデータを基に委託会社作成

当ファンドは、SDGsの視点を取り入れた

高利回り社債への投資を通じて、魅力的な投資収益の

獲得と持続可能な社会の実現を目指します。

※実質的な運用はロベコ・インスティテューショナル・アセット・マネジメント・ビー・ヴィ(以下ロベコ)が行います。

※投資対象となる債券の発行体のSDGsへの貢献度の評価には、ロベコSAMエーজীরスコアリング手法を活用します。



高利回り社債への投資

高利回り社債[※]への投資を通じて相対的に高いインカムゲイン(利子収入)の獲得を目指します。

※当ファンドは主にハイイールド債券を中心とした高利回りの社債に投資しますが、投資適格社債等に投資する場合があります。



SDGs貢献度 評価による銘柄選択

SDGs貢献度評価を用いて、中長期にわたる事業の存続、発展が期待される企業を選別することで、高利回り社債への投資リスクの低減を図ります。



SDGsの視点を取り入れた 債券運用

安定的な運用実績を持つロベコのハイイールド債券運用に、ロベコSAMのサステナビリティ(持続可能性)リサーチを活用することで、魅力的な投資収益の獲得を目指します。

ハイイールド債券とは

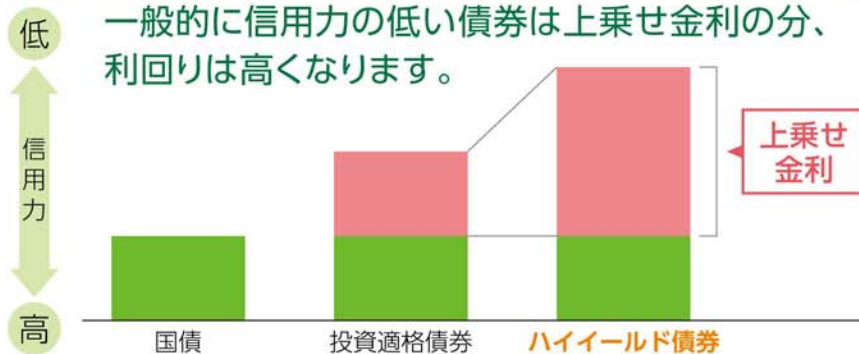
- ハイイールド債券は、信用力が低い代わりに金利が上乗せされることで、相対的に高い利回り水準を持つ債券です。
- ハイイールド債券は、高い利回りによるインカムゲインが期待できる一方、信用力が低いことで流動性や信用力の変化による価格変動リスクが高まります。特にデフォルト（債務不履行）による損失は投資収益に与える影響が大きくなるため、綿密な調査による銘柄選定やリスク管理を行うことが重要です。

各資産の利回り



(注)世界国債は最終利回り、世界株式、世界REITは配当利回り、ハイイールド債券は最低利回り。

各債券の利回り水準 (イメージ図)



(注) 世界国債はFTSE 世界国債インデックス、世界株式はMSCI AC ワールドインデックス、世界REITはS&P グローバルREIT指数、ハイイールド債券はブルームバーグ・バークレイズ・グローバル・ハイイールド社債インデックス。

(出所) S&P、ムーディーズ、Bloombergのデータを基に委託会社作成

※上記は過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

債券の格付け (イメージ図)

格付け (信用力)	高	低
S&P	AAA	BB
	AA	B
	A	CCC
	BBB	CC
		C
		D
ムーディーズ	Aaa	Ba
	Aa	B
	A	Caa
	Baa	Ca
		C

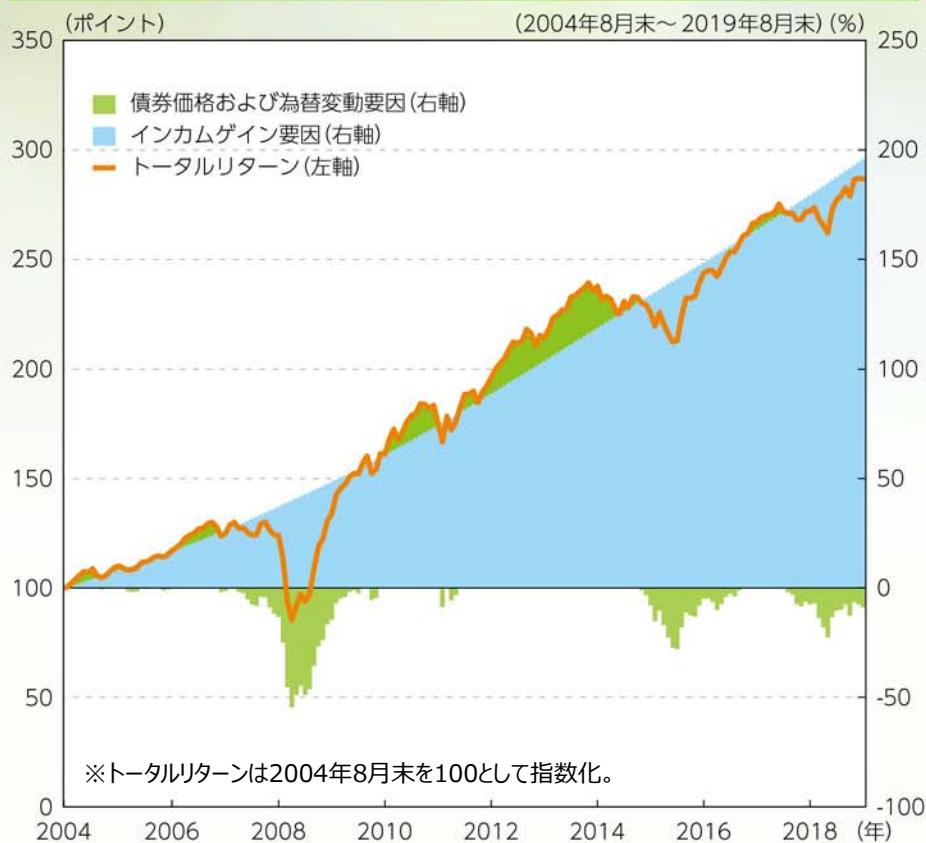
- ◆投資適格債券
元金や利金の支払いが確実と見込まれる信用力評価の高い債券
- ◆ハイイールド債券
BB以下(投機的)の格付けが付与されている信用力評価の低い債券

*上記格付けと利回りの関係は一般的な傾向を示したものです。
※格付けとは、債券の元本および利息支払いが償還時まで約定通り履行される確実性の程度を、S&Pグローバル・レーティングやムーディーズといった格付会社が等級をもって示したものです。

ハイイールド債券投資のポイント①

- ハイイールド債券への投資は、相対的に高い利回りによるインカムゲインの積み上げが投資収益を支えます。
- 中長期的なインカムゲインの積み上げが、資産価格の値下がりによるマイナスを抑えるクッション効果(緩衝機能)を発揮することが期待されます。

ハイイールド債券の収益要因の推移



世界株式の収益要因の推移



(注1) ハイイールド債券はブルームバーグ・バークレイズ・グローバル・ハイイールド社債インデックス(米ドルベース)、世界株式はMSCI AC ワールドインデックス(配当込み、米ドルベース)。

(注2) 各インデックスは当ファンドのベンチマークではありません。

(出所) Bloombergのデータを基に委託会社作成

※ 上記はハイイールド債券投資におけるインカムゲインの積み上げによるクッション効果をご説明するものです。当該指数の月次の各収益要因の累積であり、実際のインカムゲイン、債券価格、為替の変動等を累積したものと異なります。

※ 上記は過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

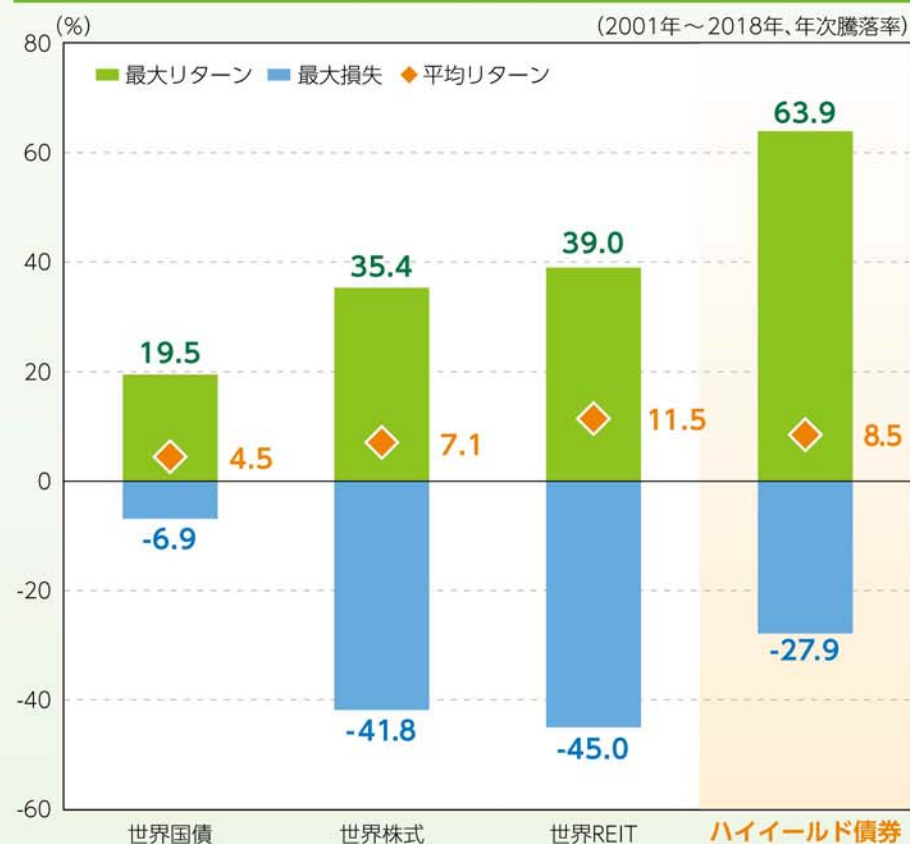
ハイイールド債券投資のポイント②

- ハイイールド債券は過去、その他の資産クラスと比較しても良好なパフォーマンスでした。
- 株式と比較した場合、同水準のリターンを確保しつつ、インカムゲインがクッション効果を発揮することで相場の下落時の値下がり幅は相対的に小さくなっています。

各資産のパフォーマンス



各資産の騰落率



(注1) 世界国債はFTSE 世界国債インデックス (米ドルベース)、世界株式はMSCI AC ワールドインデックス (配当込み、米ドルベース)、世界REITはS&P グローバルREIT指数 (配当込み、米ドルベース)、ハイイールド債券はブルームバーグ・バークレイズ・グローバル・ハイイールド社債インデックス (米ドルベース)。

(注2) 各インデックスは当ファンドのベンチマークではありません。

(出所) Bloombergのデータを基に委託会社作成

※上記は過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

「世界最大の問題は、 社会および企業の持続可能性に関わる」

当ファンドはSDGs貢献度評価を用いて、中長期にわたる事業の存続、発展が期待される企業を選別し、高利回り社債*への投資リスクを低減することで投資収益の向上を目指します。

*当ファンドは主にハイイールド債券を中心とした高利回りの社債に投資しますが、投資適格社債等に投資する場合があります。

SDGs貢献度評価によってデフォルトリスクの低減を目指します。

SDGs貢献度の差異によるハイイールド債券のデフォルト率の比較



(注1) デフォルト率は、ロベコのグローバル・ハイイールド戦略のベンチマーク・インデックス*構成銘柄を対象としてロベコが算出した2009年～2018年(10年間)の年率平均デフォルト率。

(注2) 各業種のSDGsへの貢献度はロベコSAMが定義する評価(ポジティブ、中立、ネガティブ)に基づき、ポジティブと評価される業種をSDGs貢献度が高い業種、ネガティブと評価される業種をSDGs貢献度が低い業種として区分。業種はブルームバーグ・パークレイズ・インデックスの分類による。

*ブルームバーグ・パークレイズ・米国ハイイールド社債インデックス+汎欧州ハイイールド債券インデックス(除く金融、2.5%発行体キャップ)

(出所) ロベコのデータを基に委託会社作成

※上記は過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

貢献度が高い業種例



銀行



ヘルスケア



テクノロジー

貢献度が低い業種例



タバコ



自動車



エネルギー

※上記はすべての業種を表したものではありません。

例えば気候変動への世界の取り組みは、脱化石燃料、クリーンエネルギーや電気自動車市場の拡大など、世界の産業構造を変えるメガトレンドになることで、企業の存続や成長に大きく影響するようになっていきます。

SDGs貢献度評価が高い業種への投資により投資収益の向上が期待されます。

ハイイールド債券におけるSDGs貢献度の高い業種と低い業種の超過リターン(対国債)の比較



(注1) 超過リターンは2002年1月からの超過リターン(米ドルベース)を累積したものです。ブルームバーグ・バークレイズ・米国ハイイールド社債インデックスを対象とし、各インデックス構成銘柄の対国債超過リターン(デュレーションが同水準の米国債とのトータル・リターンの格差)に基づきロベコが計算したものです。

(注2) 各業種のSDGsへの貢献度はロベコSAMが定義する評価(ポジティブ、中立、ネガティブ)に基づき、ポジティブまたは中立と評価される業種をSDGs貢献度が高い業種、ネガティブと評価される業種をSDGs貢献度が低い業種として区分したものです。業種はブルームバーグ・バークレイズ・インデックスの分類によるものです。

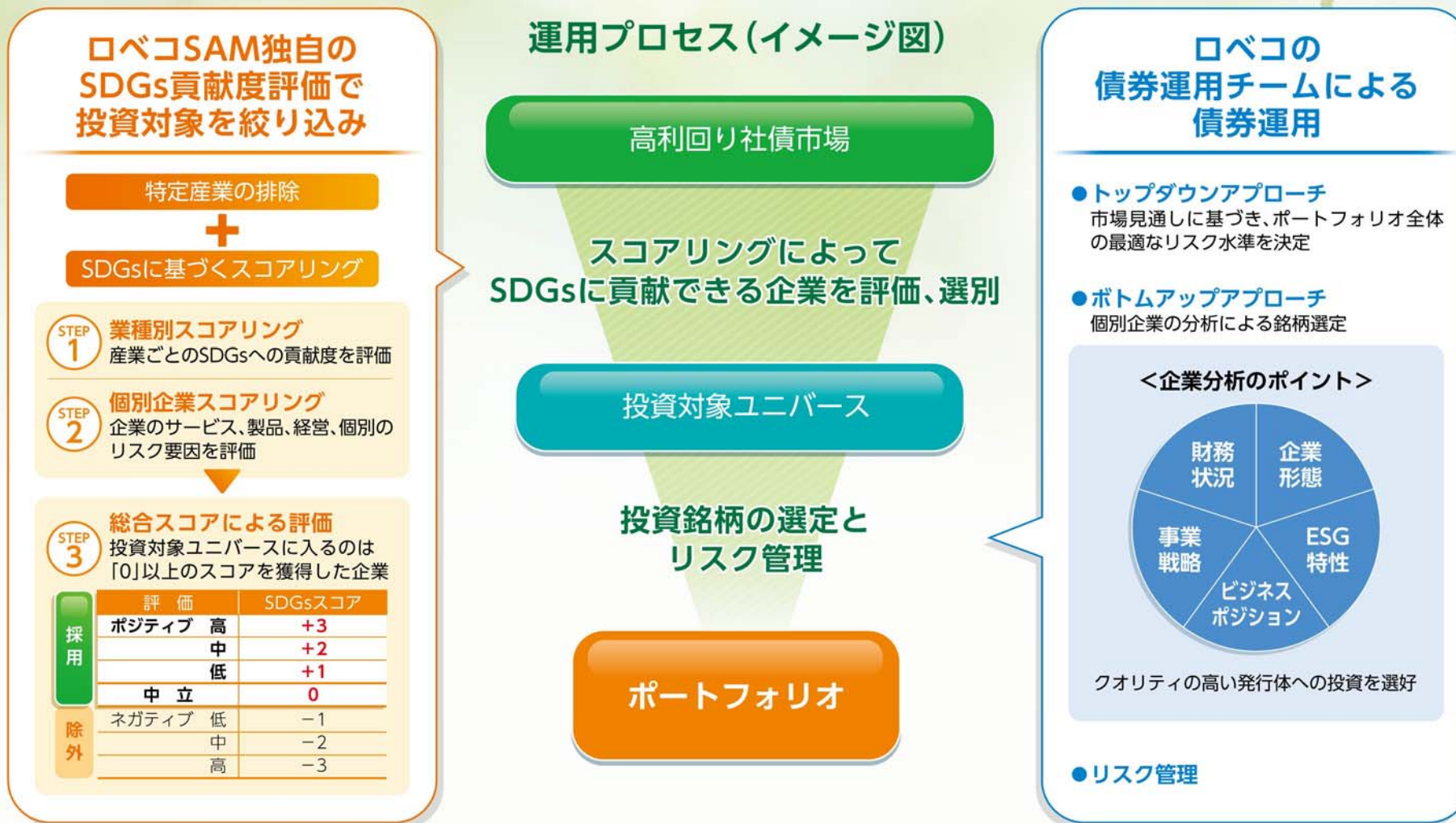
(出所) ロベコのデータを基に委託会社作成

※上記は過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

SDGsの視点を取り入れた銘柄選定（運用プロセス）

SDGs貢献度評価を用いて高利回り社債*への投資リスクを低減することで、投資収益の向上を目指します。

*当ファンドは主にハイイールド債券を中心とした高利回りの社債に投資しますが、投資適格社債等に投資する場合があります。



※運用プロセスは将来見直される場合があります。

※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

SDGs貢献度評価による評価例

ホスピタルコーポレーション・オブ・アメリカ(米国)

180以上の基幹病院を経営する、全米最大の民間病院運営会社

(イメージ図)



全ての人が支払い可能な費用で医療を受けられる

STEP 1 業種別スコアリング

基幹病院と地域医療のネットワーク化、IT化や共同調達などにより、コストを抑えながら、質の高い医療へアクセスできる仕組み作りが行われている。

目標3
すべての人に
健康と福祉を



業種



ヘルスケア
(ポジティブ)

STEP 2 個別企業スコアリング

都市部の基幹病院を核に外来施設、クリニックなどとのネットワークを構築。予防から疾病治療、病後管理までを一つの医療システムとしてカバーできる医療サービスを提供。

STEP 3 総合スコアによる評価

+2
(ポジティブ中)

ダーリン・イングレディエンツ(米国)

畜産副産物や外食産業の廃油などの食品廃棄物のリサイクルを行う企業

(イメージ図)



2030年までに世界の食品廃棄物を半減させる

STEP 1 業種別スコアリング

全世界で生産される食品の約3分の1が捨てられる中、生産や流通プロセスの見直し、食品廃棄物のリサイクルなどに取り組む企業が増えている。

目標12
つくる責任
つかう責任



業種



食品・飲料
(中立)

STEP 2 個別企業スコアリング

世界5地域で食品廃棄物のリサイクルによって食品ロスを減少。食品廃棄物からゼラチンなどの食品添加物やソーセージ皮、ペットフード、医薬品、飼料、肥料、バイオ燃料などを生産。

STEP 3 総合スコアによる評価

+1
(ポジティブ低)

(出所) ロベコ等のデータを基に委託会社作成

※ 上記は過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

※ 上記は組入銘柄の例であり、当ファンドにおいて今後も当該銘柄の保有を継続するとは限りません。また、当該銘柄を推奨するものではありません。

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

ロベコによる債券運用

実質的な運用はロベコ・インスティテューショナル・アセット・マネジメント・ビー・ヴィが行います。

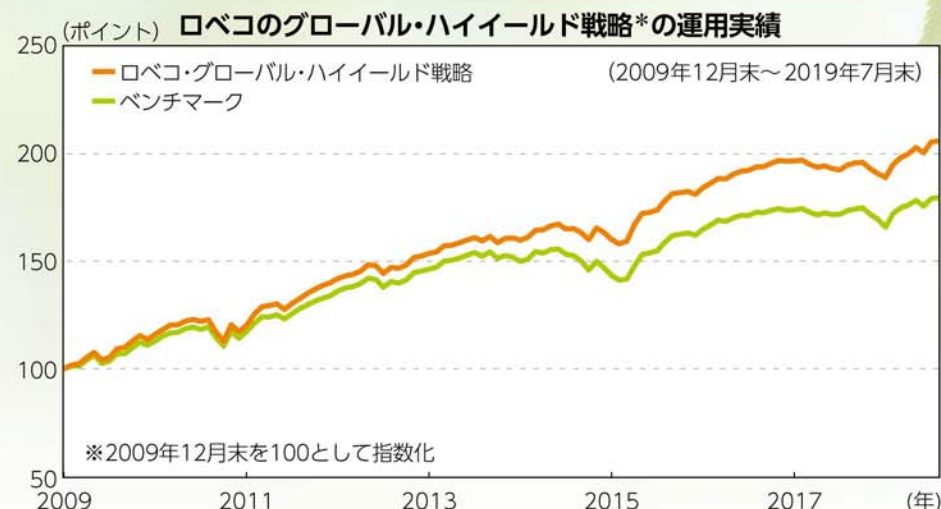
20年以上にわたるハイイールド債券投資の実績と優れた投資技術

ロベコはハイイールド債券運用の可能性をいち早く見出し、1998年に欧州大陸で初めてハイイールド債券ファンドを立ち上げました。

同社の綿密なファンダメンタルリサーチと、一般的な意見や市場のコンセンサスに流されることのない逆張りのアプローチは、長年にわたり、クレジット・ポートフォリオにおけるドローダウン（損失幅）の抑制に寄与しています。

ロベコのハイイールド戦略は、2001年、2008年、2015年の危機の時にベンチマークをアウトパフォームするなど、ハイイールド債券投資において安定的な超過収益をあげています。

安定的な超過収益の獲得が続くロベコのハイイールド戦略



*「ロベコ・グローバル・ハイイールド戦略」は、ロベコのハイイールド債券運用における代表戦略の運用実績（運用報酬等控除前、ユーロベース）であり、当ファンドの運用戦略とは異なります。
(注)「ロベコ・グローバル・ハイイールド戦略」のベンチマークはブルームバーグ・パークレイズ・米国ハイイールド社債インデックス+汎欧州ハイイールド債券インデックス（除く金融、2.5%発行体キャップ）。

ファンドの運用に関わる2社のご紹介

ロベコ

ROBECO
The Investment Engineers

1929年にオランダで設立された資産運用専門会社。
ロベコの初代取締役Wim Rauwenhoffによる「リサーチの価値に重きを置き、投資に科学的なアプローチで臨むことを追求する」というDNAは、ロベコのグローバルな発展の礎となっています。新興国市場投資、ESG投資、クオンツ運用に最初に取り組んだ資産運用会社の1社として、現在もESG投資、クオンツ運用の分野で高い評価を受けています。

ロベコSAM

ROBECOSAM
We are Sustainability Investing.

1995年に設立されたESG投資に特化した資産運用会社。
資産運用業務の他、各種インデックス、インパクト分析と投資、サステナビリティ評価、ベンチマーク作成サービスを提供しています。

(出所) ロベコのデータを基に委託会社作成

※ 上記は過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

ポートフォリオ (2019年8月末現在)

ポートフォリオ特性値

残存年数(年)	デュレーション(年)	平均格付け	最低利回り(%)	
4.3	3.5	BB	円ヘッジ前 4.6	円ヘッジ後 1.9

組入上位5銘柄

組入銘柄数136

銘柄	国・地域	業種	通貨	SDGs項目	クーポン	償還日	格付け	比率(%)
1 8.875 ERSTE GROUP BANK AG (PERP)	オーストリア	銀行	ユーロ	1,8,9,11	8.875	2021/10/15	BB+	1.6
2 3.375 ASR NEDERLAND NV 02-MAY-2049	ベルギー	保険	ユーロ	1,8	3.375	2049/05/02	BBB-	1.5
3 6.750 CAIXABANK SA (PERP)	スペイン	銀行	ユーロ	1,8,9	6.750	2024/06/13	BB-	1.5
4 6.750 BANCO SANTANDER SA (PERP)	スペイン	銀行	ユーロ	8,9,11	6.750	2022/04/25	BB	1.5
5 4.848 DP WORLD CRESCENT LTD 26-SEP-2028	UAE	その他	米ドル	-	4.848	2028/09/26	BBB+	1.4

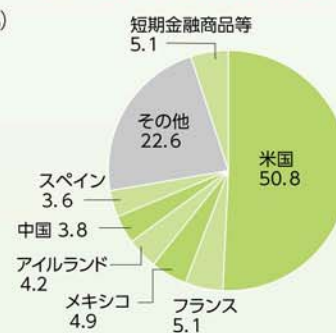
※SDGs項目については、1ページをご覧ください。

※SDGs項目が「-」の銘柄は、SDGs評価が中立のため該当する目標がありません。

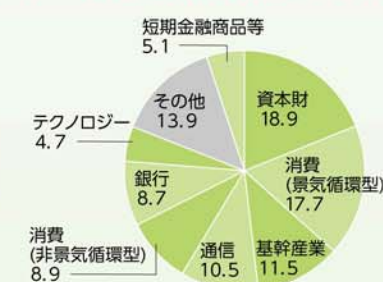
SDGsの目標別構成比率



国・地域別構成比率(%)



業種別構成比率(%)



格付別構成比率(%)



(注1) 「ポートフォリオ特性値」は各組入銘柄の数値を加重平均した値です。また、繰上償還条項が付与されている場合は、原則として繰上償還発効日を償還日とみなして算出しています。

(注2) 格付けは投資債券に対する主要格付機関による格付けに基づいており、ファンドにかかる格付けではありません。

(注3) 比率および構成比率は世界SDGsハイインカム・マザーファンドの純資産総額対比。業種はブルームバーグ・バークレイズ・インデックスによる分類です。

(注4) 複数のSDGs目標に該当する銘柄は、それぞれの目標に計上しているため、合計が100%を超える場合があります。

(注5) SDGsの目標別構成比率は、組入比率が10%以上のSDGs項目を表示しています。

(注6) 四捨五入の関係で、合計が100%にならない場合があります。

(出所) ロベコのデータを基に委託会社作成

※上記は過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

当ファンドの運用実績 (2019年8月末現在)

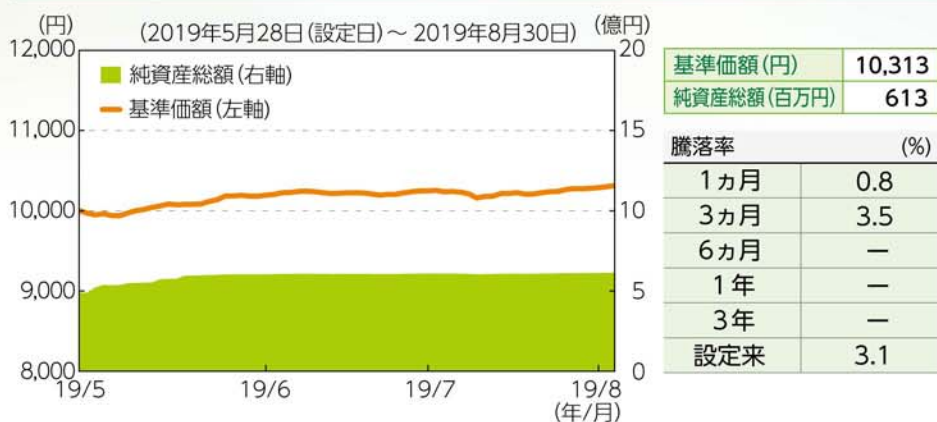
為替ヘッジあり 毎月分配型



為替ヘッジなし 毎月分配型



為替ヘッジあり 資産成長型



為替ヘッジなし 資産成長型



(注1) 基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。

(注2) 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

(注3) 当ファンドは、2019年8月末現在において分配を行っておりません。

※上記は過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

※ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。詳しくは18ページおよび投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

ファンドの特色

特色1 マザーファンドへの投資を通じて、主に世界の企業が発行する高利回り社債を中心に実質的に投資することにより、高水準のインカムゲインの確保と信託財産の成長を目指します。

- 「世界SDGsハイインカム・マザーファンド」への投資を通じて、主に世界の企業が発行する高利回り社債に投資します。
※当ファンドは主にハイイールド債券を中心とした高利回りの社債に投資しますが、投資適格社債等に投資する場合があります。
- マザーファンドにおいて米ドル建て以外の債券等へ投資する場合は、対米ドルで為替取引を行い、実質的に米ドル建てとすることを基本とします。
- 「為替ヘッジあり」では、実質組入外貨建資産については原則として対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を目指します。
- 「為替ヘッジなし」では、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

特色2 銘柄の選定にあたっては、発行体のSDGsへの貢献度に加え、信用力などのファンダメンタルズ、バリュエーションおよび流動性等を勘案します。

特色3 実質的な運用はロベコ・インスティテューショナル・アセット・マネジメント・ビー・ヴィが行います。

- マザーファンドにおける運用指図にかかる権限を、ロベコ・インスティテューショナル・アセット・マネジメント・ビー・ヴィへ委託します。
- 投資対象となる債券の発行体のSDGsへの貢献度の評価には、ロベコSAMエージョーのスコアリング手法を活用します。

特色4 「毎月分配型（為替ヘッジあり／なし）」と「資産成長型（為替ヘッジあり／なし）」の4つのファンドからお選びいただけます。

■「毎月分配型（為替ヘッジあり／なし）」

毎月10日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として収益の分配を目指します。

■「資産成長型（為替ヘッジあり／なし）」

毎年2月、8月の10日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として収益の分配を目指します。

- 販売会社によっては、各ファンド間でスイッチングが可能です。スイッチングのお取扱いについては、各販売会社までお問い合わせください。なお、販売会社によっては、一部のファンドのみのお取扱いとなる場合があります。
- 分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当収益および売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。
- 分配金は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額な場合等には分配を行わないことがあります。
- 将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

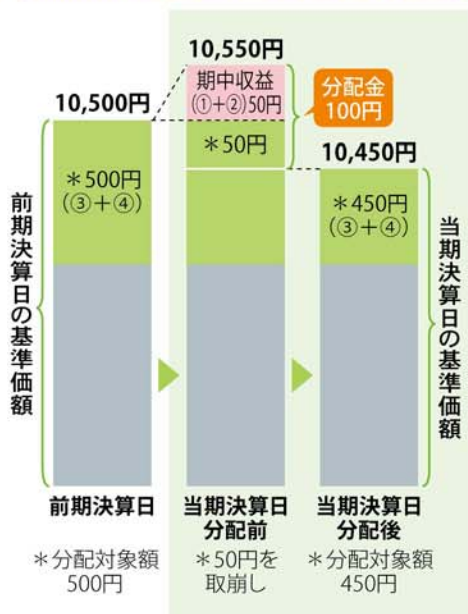
分配金に関する留意事項

分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。

- この場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。
- 分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

分配金が計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合 (イメージ図)

前期決算日から基準価額が上昇した場合



前期決算日から基準価額が下落した場合



(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

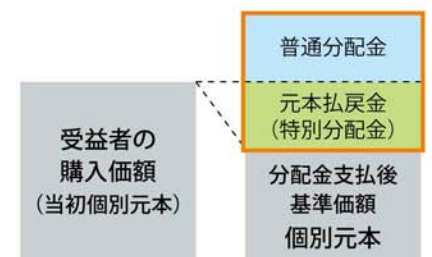
投資信託で分配金が支払われるイメージ



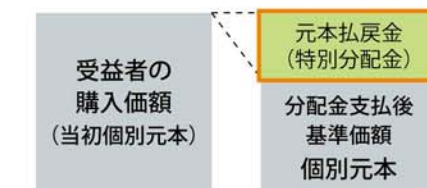
受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

(イメージ図)

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

普通分配金: 個別元本(受益者のファンド購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金): 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の受益者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注) 普通分配金に対する課税については、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」の「ファンドの費用・税金」をご参照ください。

※上記は投資信託における「分配金に関する留意事項」を説明するものであり、当ファンドの分配金額や基準価額を示すものではありません。

投資リスク

- 当ファンドは、マザーファンドを通じて、実質的に債券など値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。また、外貨建資産は、為替の変動による影響も受けます。したがって、投資家の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。
- 投資信託は預貯金と異なります。
- お申込みの際には、販売会社からお渡しします「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

基準価額の変動要因

基準価額を変動させる要因として主に以下のリスクがあります。ただし、以下の説明はすべてのリスクを表したものではありません。

金利変動に伴うリスク	投資対象の債券等は、経済情勢の変化等を受けた金利水準の変動に伴い価格が変動します。通常、金利が低下すると債券価格は上昇し、金利が上昇すると債券価格は下落します。債券価格が下落した場合、ファンドの基準価額も下落するおそれがあります。また、債券の種類や特定の銘柄に関わる格付け等の違い、利払い等の仕組みの違いなどにより、価格の変動度合いが大きくなる場合と小さくなる場合があります。
信用リスク	投資対象となる債券等の発行体において、万一、元利金の債務不履行や支払い遅延(デフォルト)が起きると、債券価格は大幅に下落します。この場合、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。また、格付機関により格下げされた場合は、債券価格が下落し、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。また、投資対象となる債券等の発行企業の財務状況等が悪化し、当該企業が経営不安や倒産等に陥ったときには、当該企業の債券価格は大きく下落し、投資資金が回収できなくなることもあります。この場合、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。当ファンドでは、低格付けの債券へも投資する場合がありますが、低格付けの債券は、一般的に高格付けの債券と比べて高い利回りを享受できる一方で、発行体からの元利金支払いの遅延または不履行(デフォルト)となるリスクが高いとされます。
為替リスク	<p><為替ヘッジあり> 当ファンドは、原則としてマザーファンドを通じて投資する外貨建資産について、対円での為替ヘッジを行い、為替リスクを低減することに努めます。ただし、対円で完全に為替ヘッジすることはできないため、組入資産にかかる通貨の為替変動の影響を受ける場合があります。また、円金利が当該組入資産にかかる通貨の金利より低い場合、その金利差相当分のヘッジコストがかかることにご留意ください。ただし、需給要因等によっては金利差相当分以上のヘッジコストとなる場合があります。</p> <p><為替ヘッジなし> 当ファンドは、マザーファンドを通じて外貨建資産に投資するため、為替変動のリスクが生じます。また、当ファンドは原則として対円での為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を直接受けます。したがって、円高局面では、その資産価値が大きく減少する可能性があり、この場合、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。</p>
流動性リスク	実質的な投資対象となる有価証券等の需給、市場に対する相場見通し、経済・金融情勢等の変化や、当該有価証券等が売買される市場の規模や厚み、市場参加者の差異等は、当該有価証券等の流動性に大きく影響します。当該有価証券等の流動性が低下した場合、売買が実行できなくなったり、不利な条件での売買を強いられることとなったり、デリバティブ等の決済の場合に反対売買が困難になったりする可能性があります。その結果、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。
カントリーリスク	投資対象となる国と地域によっては、政治・経済情勢が不安定になったり、証券取引・外国為替取引等に関する規制が変更されたりする場合があります。さらに、外国政府が資産の没収、国有化、差押えなどを行う可能性もあります。これらの場合、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。
新興国への投資のリスク	新興国は、先進国と比べて経済状況が脆弱であるとされ、政治・経済および社会情勢が著しく変化する可能性があります。想定される変化としては、次のようなものがあります。 <ul style="list-style-type: none">・政治体制の変化・社会不安の高まり・他国との外交関係の悪化・海外からの投資に対する規制・海外との資金移動の規制 さらに、新興国は、先進国と比べて法制度やインフラが未発達で、情報開示の制度や習慣等が異なる場合があります。この結果、投資家の権利が迅速かつ公正に実現されず、投資資金の回収が困難になる場合や投資判断に際して正確な情報を十分に確保できない可能性があります。これらの場合、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。

その他の留意点

■クーリング・オフについて

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

お申込みメモ

※大和証券でお申込みの場合

※詳しくは「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

購入単位	1,000円以上1円単位(注)または、1,000口以上1口単位。 (注)購入時手数料および購入時手数料にかかる消費税等相当額を含めて、1,000円以上1円単位でご購入いただけます。 ※ただしスイッチングの場合は、1口単位です。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額。換金代金は、原則として換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
購入・換金申込受付不可日	ニューヨーク証券取引所、英国証券取引所、ニューヨークの銀行またはロンドンの銀行の休業日と同日の場合はお申込みできません。 (注)申込受付中止日は、販売会社または委託会社にお問い合わせください。
申込締切時間	原則として午後3時までとします。(販売会社所定の事務手続きが完了したもの)
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込の受付を中止することおよびすでに受付けた購入・換金申込の受付を取消すことがあります。
スイッチング	4ファンド間でスイッチングが可能です。
信託期間	2019年5月28日～2029年8月10日(約10年)
繰上償還	各々につき信託財産の受益権の残存口数が30億口を下回ることとなった場合等には、繰上償還されることがあります。
決算日	●毎月分配型(為替ヘッジあり/なし)は毎月10日(休業日の場合は翌営業日) ●資産成長型(為替ヘッジあり/なし)は毎年2月、8月の10日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	●毎月分配型(為替ヘッジあり/なし)は年12回の決算時に分配を行います。 ●資産成長型(為替ヘッジあり/なし)は年2回の決算時に分配を行います。 ※分配金再投資コースを選択された場合は、税金を差引いた後自動的に無手数料で再投資されます。
信託金の限度額	4ファンド合計で2,000億円
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 当ファンドは、益金不算入制度および配当控除の適用はありません。 ◇少額投資非課税制度「愛称: NISA(ニーサ)」をご利用の場合、毎年、年間120万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が5年間非課税となります。ご利用になれるのは、満20歳以上の方※で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※20歳未満の方を対象とした「ジュニアNISA」もあります。 上記は当該資料作成現在のものですので、税法が改正された場合等には、内容が変更される場合があります。法人の場合は上記とは異なります。 税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。
委託会社およびその他関係法人	委託会社: 三井住友DSアセットマネジメント株式会社(ファンドの運用の指図を行う者) 受託会社: 三井住友信託銀行株式会社(ファンドの財産の保管及び管理を行う者) 販売会社: 大和証券株式会社(ファンドの募集・販売の取扱い等を行う者) 投資顧問会社: ロベコ・インスティテューショナル・アセット・マネジメント・ビー・ヴィ (マザーファンドの運用指図に関する権限の一部委託を受け、信託財産の運用を行う者)

ファンドの費用

※大和証券でお申込みの場合
 ※詳しくは「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入金額に以下の手数料率(税込)を乗じて得た額とします。		(ご参考) <口数指定で購入する場合> 例えば、基準価額10,000円のときに100万口ご購入いただく場合は、次のように計算します。 購入金額=(10,000円/1万口)×100万口=100万円 購入時手数料=購入金額(100万円)×2.20%(税込)=22,000円 となり、購入金額に購入時手数料を加えた合計額102万2,000円をお支払いいただくこととなります。 <金額指定で購入する場合> 購入金額に購入時手数料を加えた合計額が指定金額(お支払いいただく金額)となるよう購入口数を計算します。例えば、100万円の金額指定で購入する場合、指定金額の100万円の中から購入時手数料(税込)をいただきますので、100万円全額が当該投資信託の購入金額とはなりません。	
	購入金額	手数料率(税込)		費用の内容
	1億円未満	2.20%		販売会社による商品・投資環境の説明および情報提供、ならびに販売の事務等の対価
	1億円以上5億円未満	1.10%		
5億円以上	0.55%			
※購入金額=(購入申込受付日の翌営業日の基準価額/1万口)×購入口数 ※購入時手数料には消費税等相当額がかかります。				
スイッチング手数料	ありません。			
信託財産留保額	ありません。			

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	毎日、信託財産の純資産総額に 年率 1.661%(税抜1.51%) を乗じて得た額とします。									
	●運用管理費用(信託報酬)は日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払われます。									
	<運用管理費用(信託報酬)の配分>									
	<table border="1"> <tr> <td>委託会社</td> <td>年率0.78%(税抜)</td> <td>ファンドの運用等の対価</td> </tr> <tr> <td>販売会社</td> <td>年率0.70%(税抜)</td> <td>購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価</td> </tr> <tr> <td>受託会社</td> <td>年率0.03%(税抜)</td> <td>運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価</td> </tr> </table>	委託会社	年率0.78%(税抜)	ファンドの運用等の対価	販売会社	年率0.70%(税抜)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価	受託会社	年率0.03%(税抜)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
委託会社	年率0.78%(税抜)	ファンドの運用等の対価								
販売会社	年率0.70%(税抜)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価								
受託会社	年率0.03%(税抜)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価								
※委託会社の報酬には、ロベコ・インスティテューショナル・アセット・マネジメント・ビー・ヴィへの投資顧問報酬が含まれます。投資顧問報酬の額は、信託財産に属するマザーファンドの時価総額に対して年0.48%以内の率を乗じて得た金額とし、委託会社が報酬を受け取った後、当該報酬から支払います。										
その他の費用・手数料	財務諸表の監査に要する費用、有価証券売買時の売買委託手数料、外国における資産の保管等に要する費用等は信託財産から支払われます。 ※監査報酬の料率等につきましては請求目論見書をご参照ください。監査報酬以外の費用等につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。									

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

重要な注意事項

- 当資料は三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および目論見書補完書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。投資信託説明書（交付目論見書）、目論見書補完書面等は販売会社にご請求ください。

作成基準日：2019年8月末